

りそな ブラジル・ソブリン・ファンド(毎月決算型)

第117期分配金は25円(1万口当たり、税引前)

2018年8月27日

平素は、『りそな ブラジル・ソブリン・ファンド(毎月決算型)』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2018年8月27日に第117期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、25円(1万口当たり、税引前。以下同じ。)と致しましたことをご報告申し上げます。

第117期決算(18/8/27)にかかる分配金を従来の40円から25円に見直したのは、現在の配当等収益および分配対象額の状況などを総合的に勘案した結果によるものです。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

《基準価額・純資産・分配の推移》

2018年8月27日現在

基準価額	4,451円
純資産総額	114億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～112期	合計:	10,960円
第113期	(18/4/25)	40円
第114期	(18/5/25)	40円
第115期	(18/6/25)	40円
第116期	(18/7/25)	40円
第117期	(18/8/27)	25円
分配金合計額	設定来:	11,145円
	直近5期:	185円

当初設定日(2008年11月13日)～2018年8月27日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お伝えしたいポイント

【分配金について】

第117期決算（18/8/27）の分配金は、従来の**40円**から**25円**に見直しました。

現在の**配当等収益および分配対象額の状況**などを考慮した結果、今後も継続した分配を行い、信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

分配金の見直しに関してのよくあるご質問につきましては、**Q1、Q2**をご覧ください。

【基準価額変化の要因について】

分配金要因が大きくマイナス、為替要因が若干のマイナスとなったものの、債券の価格要因およびインカム要因がプラスに寄与し、この期間の基準価額の上昇を支えました。

基準価額変化の要因に関してのよくあるご質問につきましては、**Q3**をご覧ください。

【今後の見通しについて】

大統領選挙の思惑に振られやすい展開を想定しています。また、新興国に対するセンチメントの影響は受けるものの、対外ぜい弱性は小さいため、悪影響は限定され则认为ます。

投資環境・今後の見通し・運用方針に関してのよくあるご質問につきましては、**Q4～Q6**をご覧ください。

その他のよくあるご質問につきましては、**Q7～Q9**をご覧ください。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

Q1 なぜ、分配金を40円から25円に見直したのですか？

A1 現在の配当等収益および分配対象額の状況などを考慮した結果、今後も継続した分配を行い、信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

弊社の分配金についての考え方は、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定するというものです。

当ファンドの分配金を見直したのは、現在の配当等収益および分配対象額の状況などを考慮した結果によるものです。

当ファンドは、第82期決算（15/9/25）以降40円の分配金を継続しておりましたが、40円のうち期中の配当等収益を超える額は過去の蓄積等から充当してまいりました。その結果、分配対象額は徐々に減少してきております。（配当等収益の状況はQ2をご覧ください。）

このような状況を踏まえ、今後も継続した分配や信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。今回、分配金を見直したことによる差額はファンドの純資産に留保されることとなります。

なお、当ファンドの収益分配方針は、以下のとおりとなっています。

- ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ◆ 原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

Q2 配当等収益と分配対象額の状況について教えてください。

期中に得られる配当等収益は、第117期決算（18/8/27）では29円（1万口当たり、経費控除後）となっています。

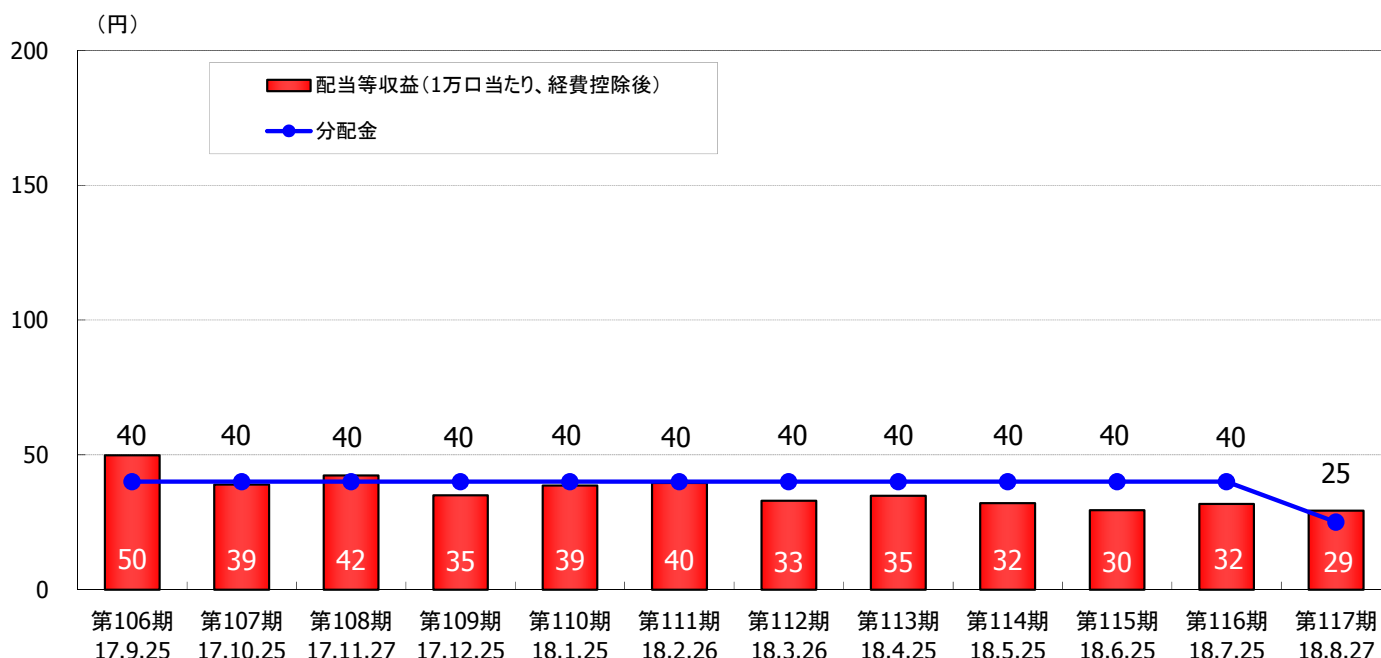
下記の表にあるとおり、期中の配当等収益を超える分は、過去の蓄積等からお支払いしている状況が続き、結果として分配対象額の減少が続くことになりました。

配当等収益（1万口当たり、経費控除後）および分配対象額（1万口当たり、分配金支払い後）の状況

決算期 決算日	第106期 (17/9/25)	第107期 (17/10/25)	第108期 (17/11/27)	第109期 (17/12/25)	第110期 (18/1/25)	第111期 (18/2/26)
配当等収益(経費控除後)	50 円	39 円	42 円	35 円	39 円	40 円
分配金	40 円	40 円	40 円	40 円	40 円	40 円
分配対象額(分配金支払い後)	120 円	120 円	124 円	120 円	119 円	119 円

決算期 決算日	第112期 (18/3/26)	第113期 (18/4/25)	第114期 (18/5/25)	第115期 (18/6/25)	第116期 (18/7/25)	第117期 (18/8/27)
配当等収益(経費控除後)	33 円	35 円	32 円	30 円	32 円	29 円
分配金	40 円	40 円	40 円	40 円	40 円	25 円
分配対象額(分配金支払い後)	113 円	108 円	100 円	90 円	83 円	88 円

配当等収益（1万口当たり、経費控除後）および分配金（1万口当たり、税引前）の状況



※配当等収益（経費控除後）は、経費（運用管理費用等）が配当等収益にどのくらい按分控除されるかにより変動します。配当等収益への按分率は、有価証券売買等損益の金額によって変動します。つまり、有価証券売買等利益（評価益を含む）が発生していなければ、経費（運用管理費用等）はすべて配当等収益から差し引かれます。なお、控除しきれない金額が生じた場合、有価証券売買等損益に計上されます。

※円未満は四捨五入しています。

※分配金は1万口当たり、税引前のものです。

※上記のデータは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

Q3 基準価額変化の要因について教えてください。

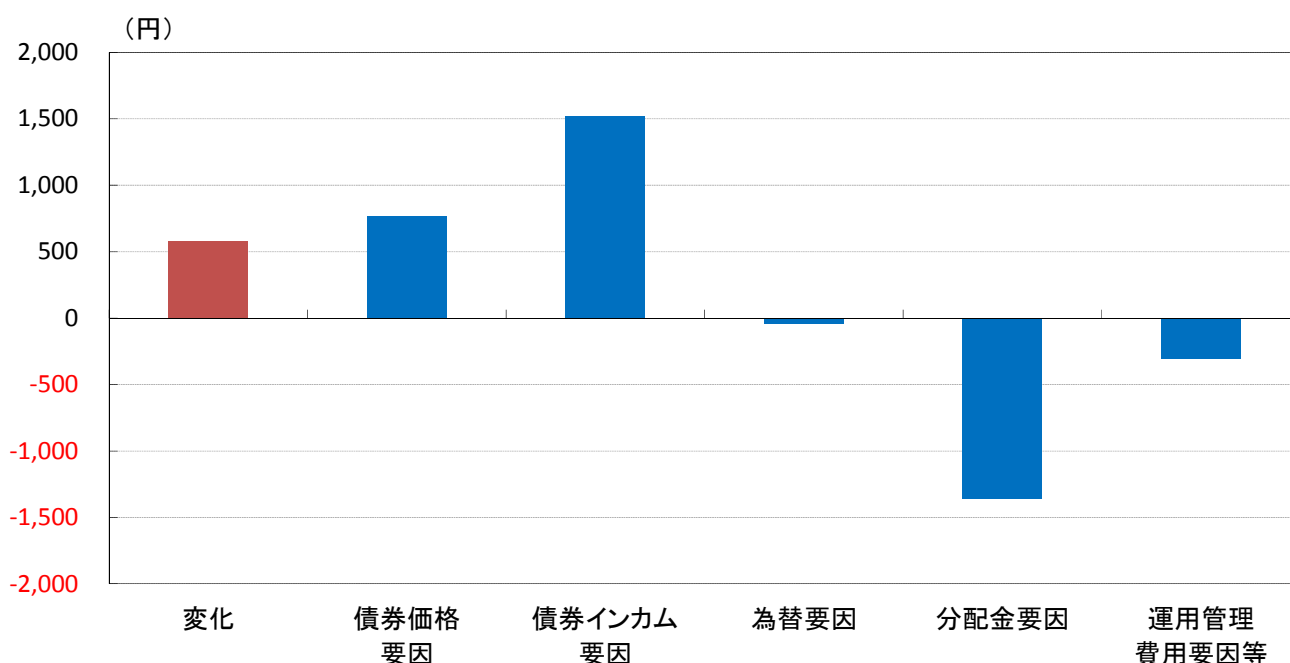
A3 分配金要因が大きくマイナス、為替要因が若干のマイナスとなったものの、債券の価格要因およびインカム要因がプラスに寄与し、この期間の基準価額の上昇を支えました。

前回分配金見直し以降（2015年9月30日～2018年7月31日）の基準価額の変動要因は下記のとおりです。

<基準価額の変動要因分解（2015年9月30日～2018年7月31日）>

基準価額	2015/9/30	4,409 円
	2018/7/31	4,986 円

	変化	債券価格 要因	債券インカム 要因	為替要因	分配金要因	運用管理 費用要因等
変化額	577 円	767 円	1,518 円	-40 円	-1,360 円	-308 円
変化率	13.1%	17.4%	34.4%	-0.9%	-30.8%	-7.0%



※「基準価額の変動要因分解」は、基準価額の変動要因の傾向を把握するために大和投資信託が日々のデータを基に簡便法により算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。なお、運用管理費用要因等には、運用管理費用のほか、設定・解約の影響等その他の要因が含まれます。

※ 表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変化の数値と合わないことがあります。

※ 過去の開示と計算基準が異なる場合があります。

※ 上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

Q4 最近の投資環境について教えてください。

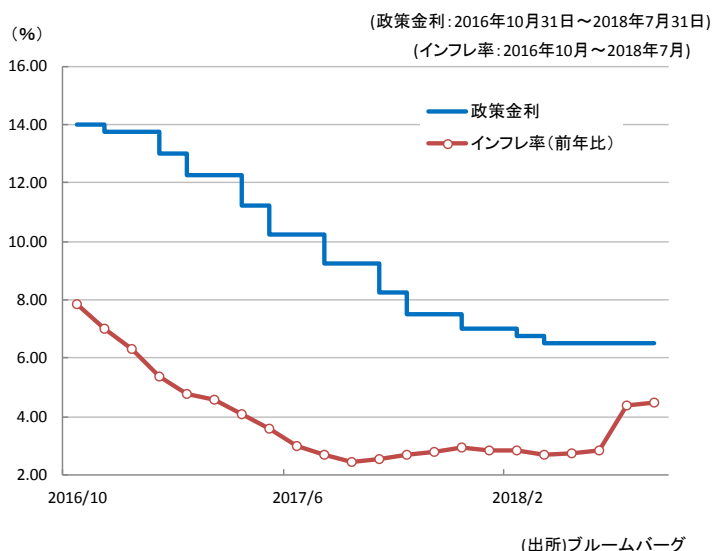
A4 米ドル高や2018年10月に控えるブラジル大統領選挙への不透明感などを
受けて、ブラジルの金利は上昇し、ブラジル・レアルは下落しました。

債券市場： 大統領選挙の不透明感などにより金利上昇

2017年後半は、年金改革の進捗が遅れることとなり金利が上昇する場面もありましたが、インフレ率が低下傾向となる中で中央銀行の利下げが続いたことや、大統領が汚職を隠蔽したとの疑惑に対する起訴が受理されなかったことで政治への不透明感が後退し、金利低下傾向となりました。

2018年に入ってから、米ドル高や米中貿易摩擦を受けた新興国からの資金流出懸念や大統領選挙への不透明感から金利は上昇しました。また燃料価格の高騰に不満を持つトラック運転手などによるストライキが発生したことで、国内の物流への悪影響によるインフレ上昇懸念も金利上昇要因となりました。

インフレ率と政策金利の推移

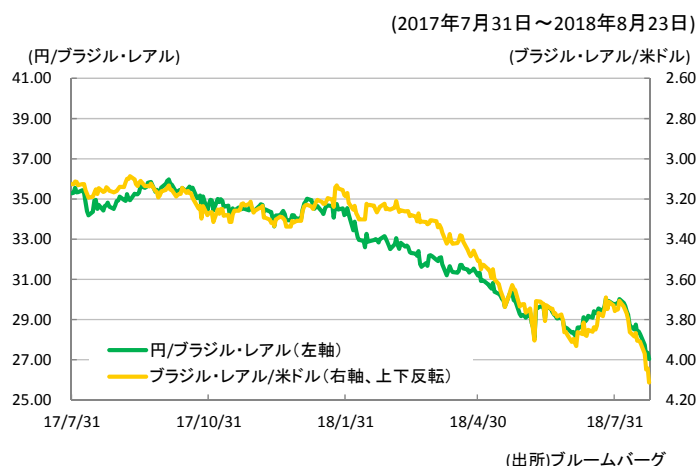


ブラジル・レアルの推移

為替市場： リスク回避などによりブラジル・レアル安

2017年後半は、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどの円買い要因の一方で、景気の回復傾向や政治の不透明感の後退によってレアルは買い戻される場面もあり、対円で一進一退の推移となりました。

2018年に入ってから、米ドル高や米中貿易摩擦を受けた新興国からの資金流出懸念がリスク回避につながったことや大統領選挙への不透明感からレアル安となりました。ストライキによる景気悪化懸念もレアル安要因となりました。



※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

Q5 今後の見通しについて教えてください。

A5 大統領選挙の思惑に振られやすい展開を想定しています。また、新興国に対するセンチメントの影響は受けるものの、対外ぜい弱性は小さいため、悪影響は限定されると考えます。

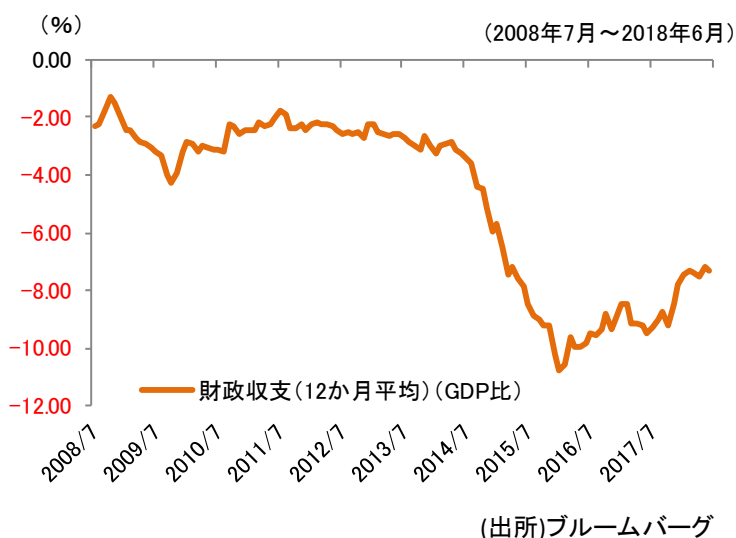
債券市場： 大統領選挙の思惑に振られやすい

ブラジルでは2018年10月に行われる大統領選挙の行方が最も注目されています。ブラジルの財政問題を解決するためには社会保障改革が重要であるとみられており、改革を遂行できる大統領が選出されるかどうかのポイントとなります。現状では、反改革派であるルラ元大統領の支持率が高いものの、有罪判決を受けていることから出馬は難しいとみられています。しかし、ルラ氏以外で人気があるのは極右候補のボルソナロ氏や左派のシルバ氏であり、改革派と目されるアルキミン氏の支持率は低迷しています。ただしアルキミン氏は主要政党の支持をとりつけていることから、今後の選挙キャンペーンを優位に進められると考えられます。市場では、不透明感が続く中で、各候補者の発言や支持率の推移などに振られやすい展開が想定されます。

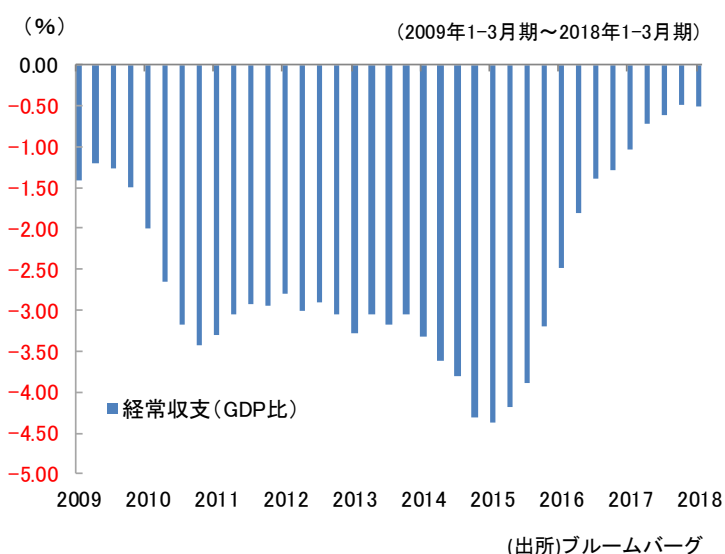
為替市場： 対外ぜい弱性は小さい

大統領選挙へ向けた思惑とともに新興国市場全体に対するセンチメントの影響を受けやすいとみられます。しかし、通貨が大幅に下落したトルコやアルゼンチンといった国と比べて、ブラジルは経常収支赤字は十分に小さく、外貨準備を豊富に有しており、通貨危機を懸念する状況にはないと言えます。

財政収支の改善が課題



経常収支赤字はほぼ解消



※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

Q6 今後の運用方針について教えてください。

A6 国債を高位に組み入れた高利回りのポートフォリオで運用いたします。大統領選挙の行方を中心に市場の動向を分析しながら、金利リスクのコントロールおよび物価連動国債の組み入れ比率のコントロールを行っていきます。

債券ポートフォリオは、名目債（一般に割引債と利付債を言います。）と物価連動債の双方からなるブラジル国債ポートフォリオで運用しています。ブラジル国債の利回りは主要な国と比べて高水準にあり、魅力的な投資対象です。国債を高位に組み入れた高利回りのポートフォリオで運用いたします。

ブラジルでは大統領選挙の不透明感が続く中、次期政権の政策によってブラジル経済や財政運営の行方が大きく変わるため、市場の織り込みと選挙戦の行方をみながら金利リスクのコントロールを行っていく方針です。また、物価動向は経済動向に加えて、通貨や財政運営の動向にも影響を受けると考えられ、市場の物価上昇期待を踏まえて物価連動債の組み入れ比率のコントロールを行います。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

Q7 25円分配はどのように決定したのですか？また、25円分配はいつまで続けられる見通しですか？

A7 分配金は、収益分配方針に基づいて決定します。将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束することはできませんが、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう配慮しています。

当ファンドの収益分配方針において「原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。」と定めています。当該方針に基づいて分配金は、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう配慮して決定しています。

ただし、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を維持できない、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特に分配対象額の減少、配当等収益の低下、基準価額の下落などは分配金の見直し要因となります。

Q8 分配金を事前に知ることはできないのですか？

A8 決算日（毎月25日、休業日の場合は翌営業日）の夕方から夜にかけての公表までは、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日（毎月25日、休業日の場合は翌営業日）に、ファンドの収益分配方針、配当等収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を勘案して委託会社（大和投資信託）が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ（<http://www.daiwa-am.co.jp/>）では、夕方から夜にかけて基準価額とともに分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

Q9 分配金を引き下げるということは、今後の運用に期待できないということですか？

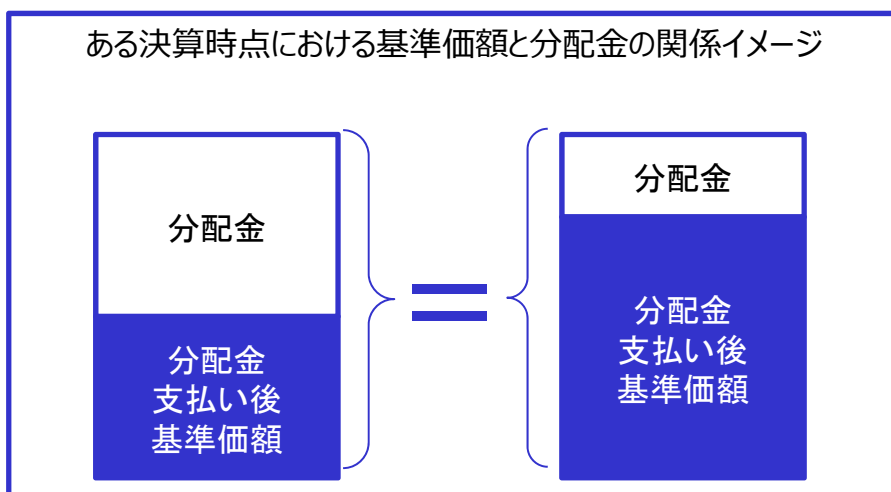
A9 分配金の引き下げは、今後の運用実績とは関係するものではありません。

今回の分配金引き下げについては、現在の配当等収益および分配対象額の状況などを考慮し、決定しました。したがって、今回の分配金の引き下げは、今後の運用実績とは関係するものではありません。なお、運用成績は、分配金に加え基準価額の動きも含めたトータルリターン（総収益率）で確認する必要があります。引き続きパフォーマンスの向上をめざしてまいります。

また分配金が変動しても経済的価値は変わりません。

分配金を引き下げれば分配金支払い後の基準価額はその分下落幅が小さくなり、分配金を引き上げれば分配金支払い後の基準価額はその分下落幅が大きくなるので、経済的価値は変わらないことになります。

分配金引き下げによる差額はファンドの純資産に留保して運用に振り向けられ、分配金支払い後の基準価額は下落幅がその分小さくなります。より多くの資金を投資することによって、基準価額が上昇する局面では、基準価額の上昇幅はより大きくなります。



※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

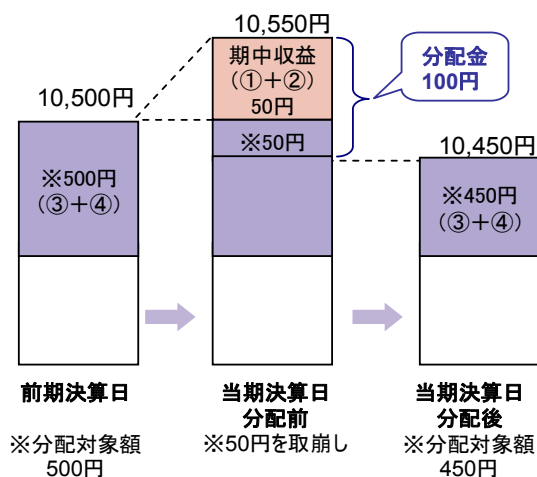
投資信託の純資産

分配金

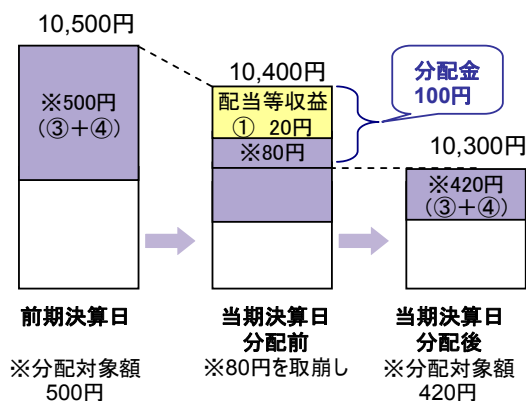
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



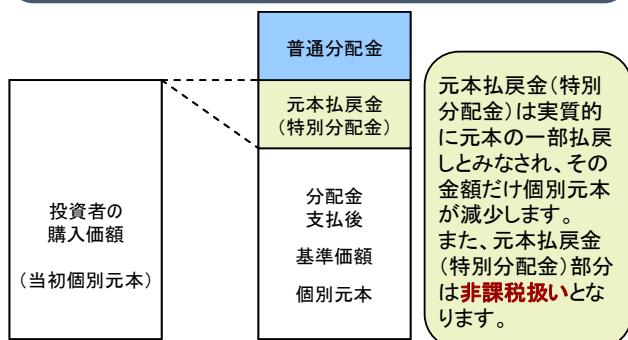
前期決算日から基準価額が下落した場合



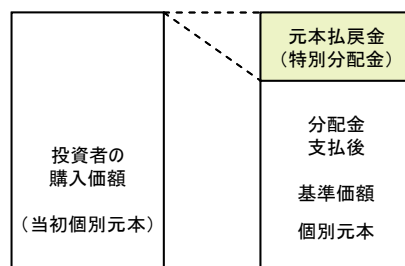
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の（特別分配金）額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

りそな ブラジル・ソブリン・ファンド(毎月決算型)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ブラジル・レアル建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. ブラジル・レアル建債券に投資します。
 - 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。
 - 固定利付債および割引債の組入比率の合計を、信託財産の純資産総額の50%程度以上とします。
 - 投資する債券は、政府、政府関係機関、国際機関等が発行するものとします。
 - ブラジル・レアル建債券の運用については、イタウ・ユニバンク銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。
2. 毎月25日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「ブラジル・ソブリン・マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク、税制に伴うリスク等)」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.24% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.4472% (税抜 1.34%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※ブラジル国内債券投資に伴い、ブラジル・レアルを取得する為替取引に対しては金融取引税が課されます。なお、2018年4月末日現在、税率は0%です。ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合には、前記の取扱いが変更されることがあります。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

りそな ブラジル・ソブリン・ファンド（毎月決算型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。